

### 3. 民間設備投資は回復基調

平成16年の民間設備投資は、大企業だけでなく中小企業にも設備投資意欲が広がってきた。設備投資目的も、「維持・補修」が大部分であるが、能力の増強や研究開発といった前向きな投資が増えるなどの変化が見られるようになった。また、情報化投資に対する意欲は、引き続き積極的である。公共投資は、財政難や事業の見直しから減少傾向が続いた。

#### (設備投資意欲が中小企業にも広がる)

大阪府内企業の設備投資DI（「増加」企業割合－「減少」企業割合）の推移をみると、平成15年は1年を通して回復基調が続いていたが、16年に入り1～3月期にはやや低下したものの、その後は回復基調に戻り、7～9月期にはプラスの値になった。（大阪府立産業開発研究所調べ、図表Ⅱ－2－12）。これは、生産回復による稼働率の上昇と利益水準の上昇によるものと考えられる。

企業規模別にDIをみると、大企業では15年10～12月期以降、16年に入ってもプラスの値を保っている。中小企業ではしばらく水面下で推移していたが、16年7～9月期にようやくプラスとなった。設備投資意欲の強さが中小企業にも波及する結果となった。

10～12月期になると、大企業、中小企業ともにDIが低下し、設備投資意欲に一服感が見られるが、依然としてDIはプラスの値を保っている。

#### (大企業の設備投資は増加が続く)

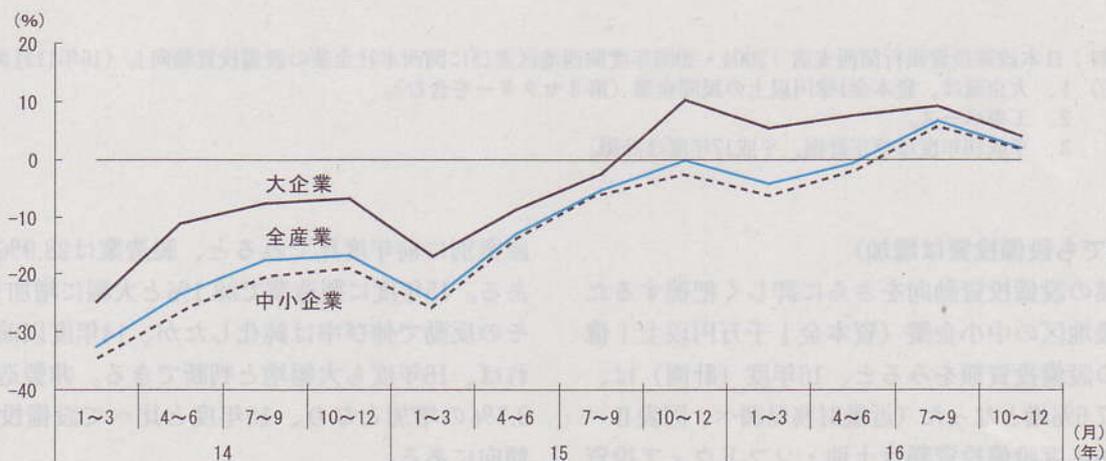
大企業の設備投資動向をさらに詳しく把握するために、大企業（資本金1億円以上の民間企業、第3セクターを含む）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）

をみると、16年度は前年度比6.0%増で、昨年度の9.0%増に比べるとやや低下しているが、2年連続増加している。なお、17年度は前年度比10.9%減を見込んでいる（図表Ⅱ－2－13、日本政策投資銀行調べ、なお、調査時期は16年11月で、16年の数値は修正計画値、17年の数値は計画値である）。16年度の増加率は全国（8.1%増）より小さく、17年度の増加率も全国（4.6%減）より減少幅が大きい。

産業別にみると、製造業は12.8%増で、15年度の前年度比増加率を3.9ポイント上回った（図表Ⅱ－2－14、同）。これは、空調、建設機械等の増産に伴う一般機械、需要好調な鉄鋼、デジタル家電工場の新設、電池や電子部品関連投資のある電気機械の増加によるものである。

一方、非製造業も4.6%増で、15年度の前年度比増加率を3ポイント上回った。これは、都心部における再開発事業がピーク越えとなる不動産やテーマパーク投資が一服するサービス業で減少したものの、鉄道新線建設、空港関連工事がピークを迎える運輸、発電所建設などのある電力が大幅に増加したことによるものである。

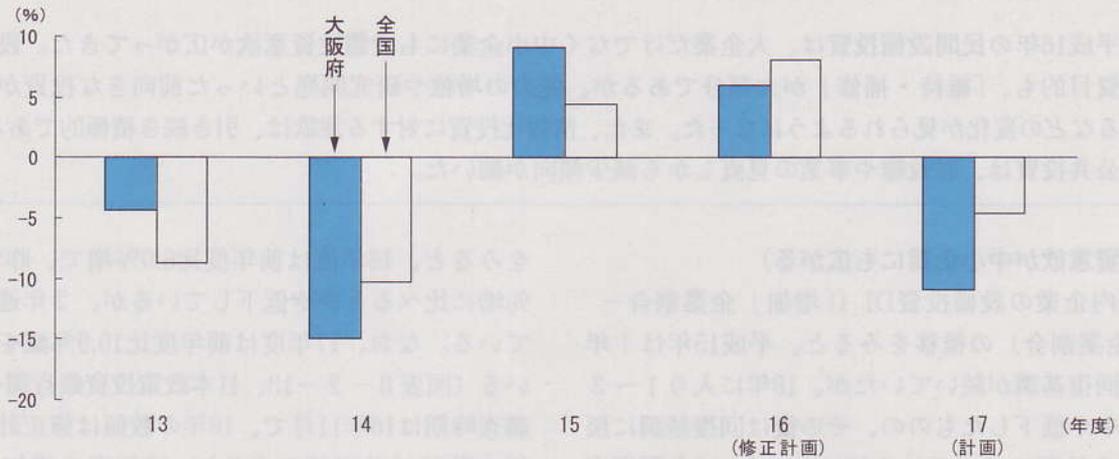
図表Ⅱ－2－12 設備投資DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

(注) 設備投資DI = 「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

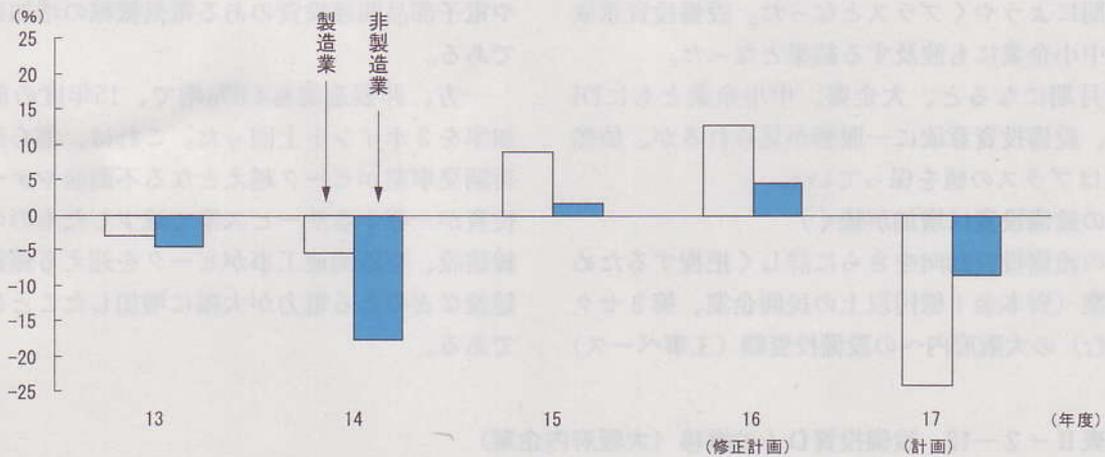
図表Ⅱ-2-13 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2004・2005年度関西地区並びに関西本社企業の設備投資動向」。(16年11月調査)

- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間企業（第3セクターを含む）。  
 2. 工事ベース。  
 3. 平成16年度は修正計画、平成17年度は計画。

図表Ⅱ-2-14 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2004・2005年度関西地区並びに関西本社企業の設備投資動向」。(16年11月調査)

- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間企業（第3セクターを含む）。  
 2. 工事ベース。  
 3. 平成16年度は修正計画、平成17年度は計画。

（中小企業でも設備投資は増加）

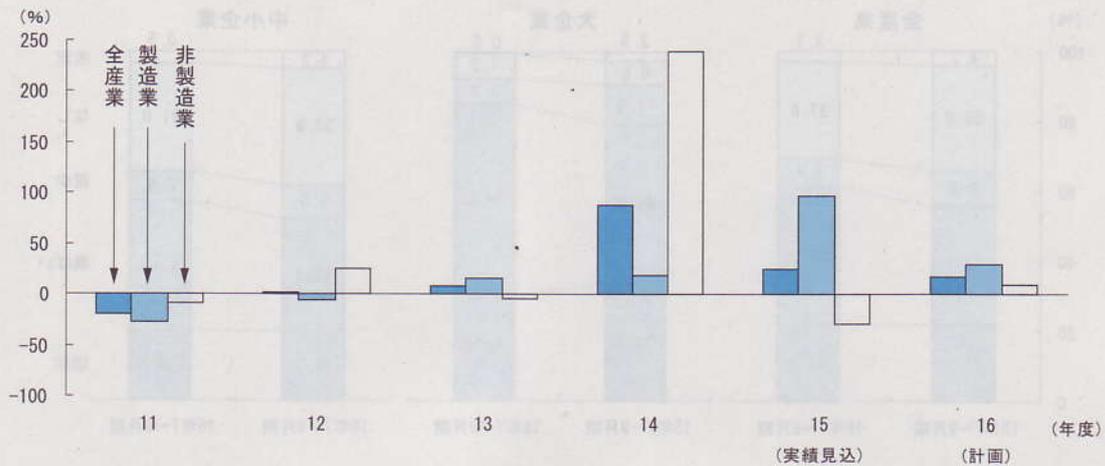
中小企業の設備投資動向をさらに詳しく把握するために、近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、16年度（計画）は、前年度比17.6%増となった（近畿財務局調べ、図表Ⅱ-2-15、16年度設備投資額は土地・ソフトウェア投資を除くもので、15年度までの数値と連続性がない）14年度以降3年連続2けたの伸びを示しており、中小企業の設備投資は回復基調が続いている。

産業別に前年度比で見ると、製造業は28.9%の増加である。15年度に製造業で98.1%と大幅に増加したため、その反動で伸び率は鈍化した。14年度以前と比較すれば、16年度も大幅増と判断できる。非製造業では、9.7%の増加となり、15年度と比べて設備投資は回復傾向にある。

（投資目的は維持・補修が中心）

府内企業の16年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が52.5%と最も高い割合を示し、「合理

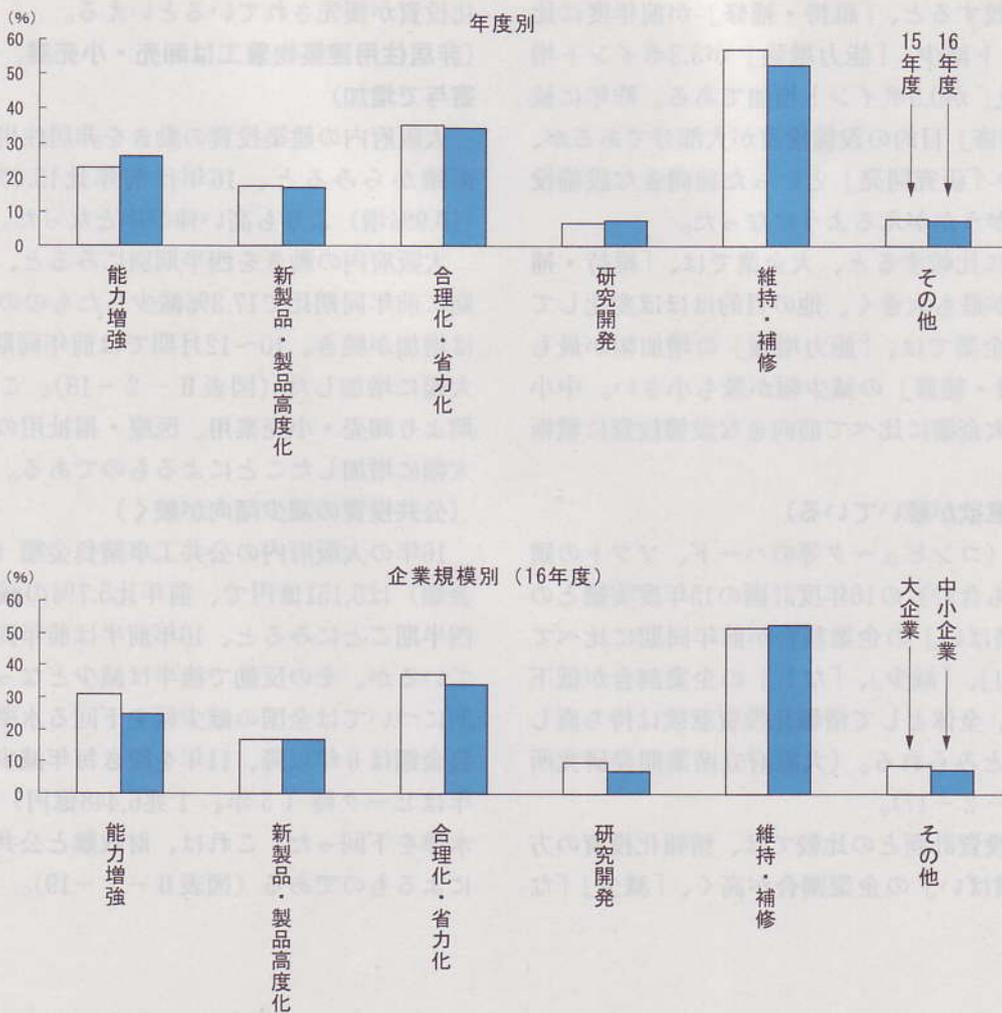
図表Ⅱ-2-15 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成16年11月調査。

- (注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。  
 2. 平成15年度以前は「財務省景気予測調査（近畿地区の調査結果）」である。  
 平成16年度は土地・ソフトウェアを除く新設投資額である。  
 3. 平成15年度は実績見込み、16年度は計画。

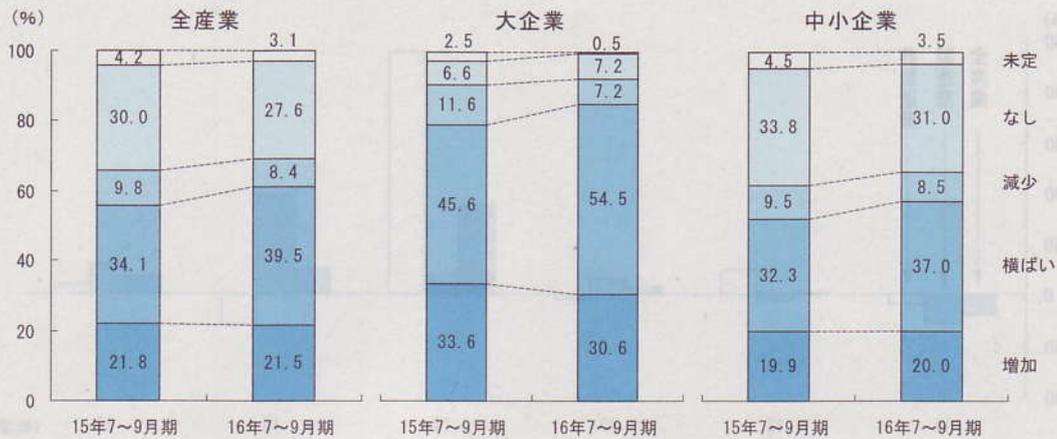
図表Ⅱ-2-16 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査（平成15年10～12月期）」。

(注) 3つまでの複数回答。

図表Ⅱ-2-17 情報化投資計画（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。  
 (注) 前年度実績と比較した今年度の情報化投資計画。

化・省力化」が34.5%で続いた（大阪府立産業開発研究所調べ、図表Ⅱ-2-16）。

15年度と比較すると、「維持・補修」が前年度に比べて4.5ポイント減少、「能力増強」が3.3ポイント増加、「研究開発」が0.9ポイント増加である。昨年に続き、「維持・補修」目的の設備投資が大部分であるが、「能力増強」や「研究開発」といった前向きな設備投資にも積極性がうかがえるようになった。

企業規模別に比較すると、大企業では、「維持・補修」の減少幅が最も大きく、他の目的はほぼ変化していない。中小企業では、「能力増強」の増加幅が最も大きく、「維持・補修」の減少幅が最も小さい。中小企業のほうが大企業に比べて前向きな設備投資に積極的である。

（情報化投資意欲が続いている）

情報化投資（コンピュータ等のハード、ソフトの購入、リース等も含む）の16年度計画の15年度実績との比較では、「横ばい」の企業割合が前年同期に比べて上昇し、「増加」、「減少」、「なし」の企業割合が低下したことから、全体として情報化投資意欲は持ち直しが続いているとみられる。（大阪府立産業開発研究所調べ、図表Ⅱ-2-17）。

また、設備投資計画との比較では、情報化投資の方が「増加」「横ばい」の企業割合が高く、「減少」「な

し」の企業割合は低くなっている。したがって、利益水準の上昇や既存の情報関連機器の陳腐化により情報化投資が優先されているといえる。

（非居住用建築物着工は卸売・小売業、医療・福祉の寄与で増加）

大阪府内の建築投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、16年は前年比15.4%増と、全国（10.9%増）よりも高い伸び率となった。

大阪府内の動きを四半期別にみると、16年7~9月期に前年同期比で17.3%減少したものの、他の期間では増加が続き、10~12月期では前年同期比で62.6%と大幅に増加した（図表Ⅱ-2-18）。これは、前年同期より卸売・小売業用、医療・福祉用の建築物着工が大幅に増加したことによるものである。

（公共投資の減少傾向が続く）

16年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は5,151億円で、前年比5.7%の減少となった。四半期ごとにみると、16年前半は前年同期比で増加しているが、その反動で後半は減少となった。7~9月期については全国の減少幅を下回る水準となった。請負金額は6年以降、11年を除き毎年減少しており、16年はピーク時（5年、1兆6,448億円）の3分の1の水準を下回った。これは、財政難と公共工事の見直しによるものである（図表Ⅱ-2-19）。

図表Ⅱ-2-18 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）

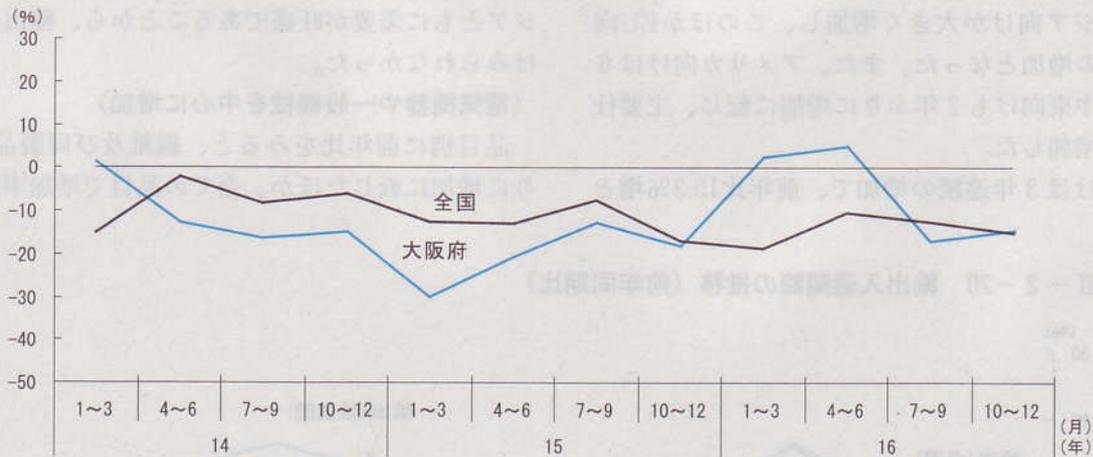


資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計（平成15年4月以降。15年4月に用途分類の改訂が行われた。）

平成15年3月までは、農林水産業用、鉱工業用、公益事業用、商業用、サービス業用、公務・文教用、他に分類されないの合計。

図表Ⅱ-2-19 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」、ホームページ「公共工事動向」(<http://www.wjcs.net/doko/index.html>)。

#### 4. 輸出、輸入とも大幅に増加

輸出は、3年連続、輸入も2年連続の増加となり、ともに過去最高額となった。輸出はアジア向けの半導体等電子部品や、鉄鋼、プラスチックが大きく増加した。輸入は機械機器、鉄鋼のほか、原油価格の高騰から原粗油が大幅な増加となった。

中国は輸出、輸入の双方で過去最高額を更新した。

##### (1) 輸出は2年連続して増加

平成16年の近畿圏の輸出通関額（円ベース）は、12兆6,882億円、前年比13.5%増と、3年連続して増加し、過去最高額となった。増加の背景として、中国を中心としたアジアの景気拡大により、これら諸国への機械機器、原材料など生産財の輸出が伸びたことが大きい。

四半期ごとに前年同期比をみると、各期とも二けたの増加となり、その伸び率は全国を上回った（図表Ⅱ-2-20）。

なお、全国の通関額は61兆1,820億円、前年比12.2%増で、近畿圏と同様に3年連続で増加し、過去最高額となった。

（アジア、EU向けが大幅に増加）

近畿圏の仕向地別前年比をみると、輸出額の約6割を占めるアジア向けが大きく増加し、このほかEU向けも二けたの増加となった。また、アメリカ向けは6年ぶりに、中東向けも2年ぶりに増加に転じ、主要仕向地全てで増加した。

アジア向けは3年連続の増加で、前年比15.3%増と

なった（図表Ⅱ-2-21）。その内訳をみると、中国向けは18.2%増で6年連続の増加となり、過去最高額を更新した。アジアNIEs向けは17.0%増、ASEAN向けは9.9%増で、ともに3年連続で増加した。アジアNIEsでは、いずれの国も15%を超える大幅な増加となり、ASEANでは、シンガポール、インドネシアが大きく伸びた。

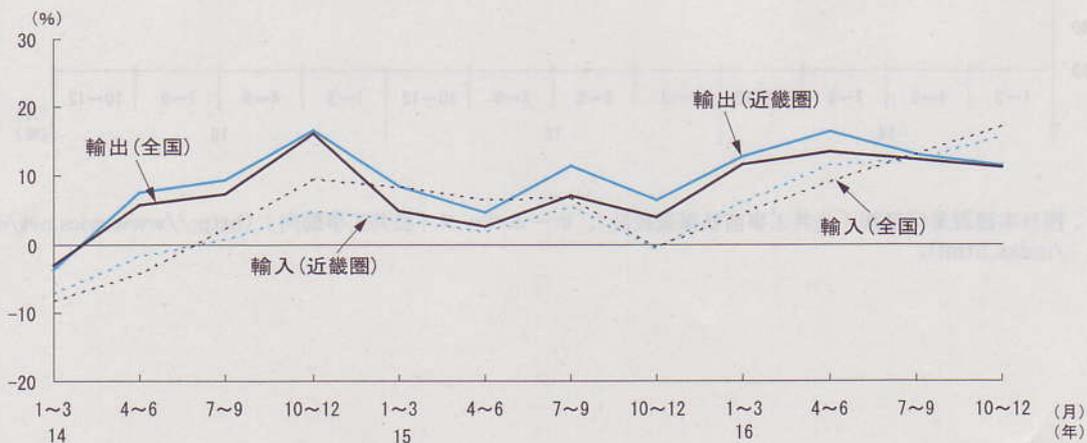
輸出額の仕向国別割合をみると、15年はアメリカと中国がともに17.3%で第1位であったが、16年は中国が18%でアメリカの16.4%を抜いて第一位となった。

対ドル円相場をみると、15年1～3月期119円、16年1～3月期104円のうち、16年7～9月期にかけて110円前後となったが、10～12月期は再び104円と円高・ドル安に向かい、総じて15年に比べて円高・ドル安水準で推移した（図表Ⅱ-2-22）。しかし、欧米、アジアともに需要が旺盛であることから、輸出への影響はみられなかった。

（電気機器や一般機械を中心に増加）

品目別に前年比をみると、繊維及び同製品が4年ぶりに増加に転じたほか、全ての品目で増加率が前年を

図表Ⅱ-2-20 輸出入通関額の推移（前年同期比）

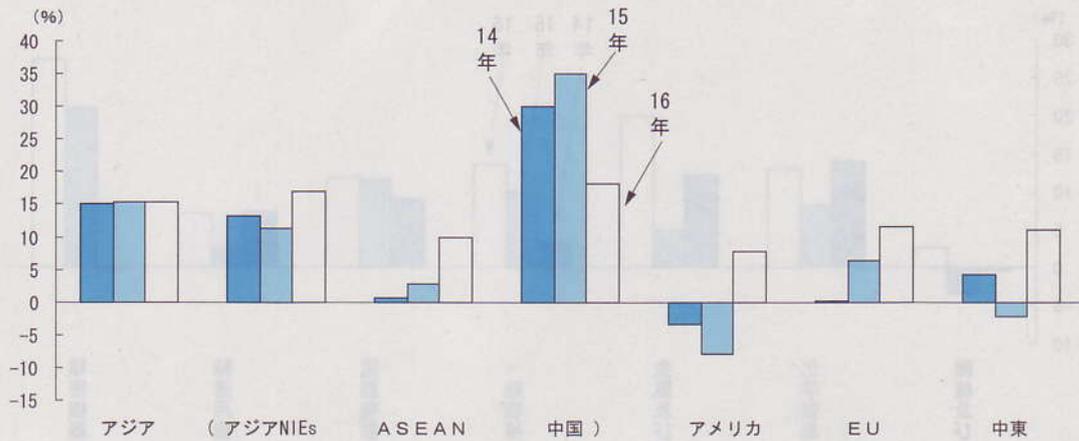


資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. 近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

図表Ⅱ-2-21 地域別輸出通関額（近畿圏、前年比）

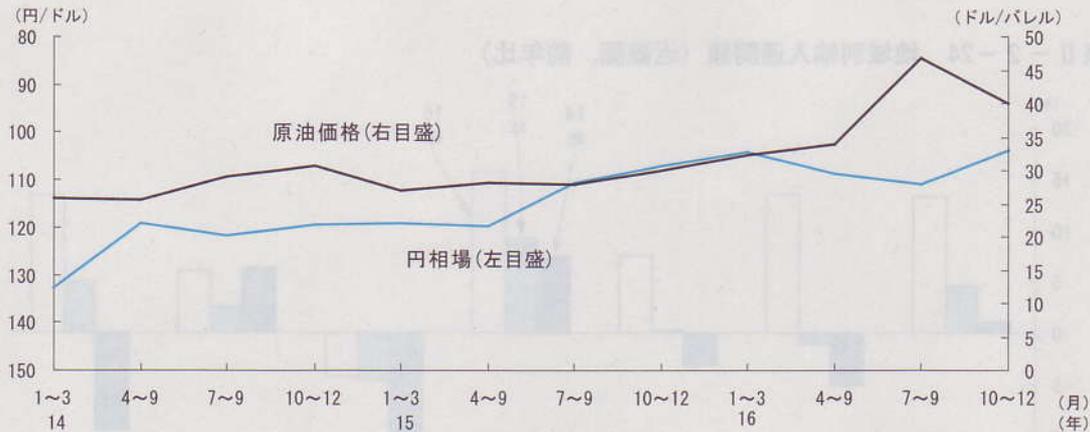


資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. シンガポールはASEAN、アジアNIEs双方に含まれている。

図表Ⅱ-2-22 円相場（対米ドル）及び原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』。

(注) 1. 円相場は、東京市場インターバンク相場（スポット・レート）。

2. 原油価格は、北海プレント・スポット。1バレル=159リットル。

上回った（図表Ⅱ-2-23）。

電気機器は、半導体等電子部品、音響・映像機器部品、電気回路用の機器がアジア向けに伸び、23.1%増となった。これらは、中国等の日系工場向けの部品類の輸出が多い。

一般機械も、原動機がアジア、EU向けで増加したほか、建設用・鉱山用機械がアメリカ向けに増加したことなどから、13.6%の増加となった。

輸送用機器は自転車及び同部分品や二輪自動車はEU向け、アジア向けに伸びたことから7.0%の増加と

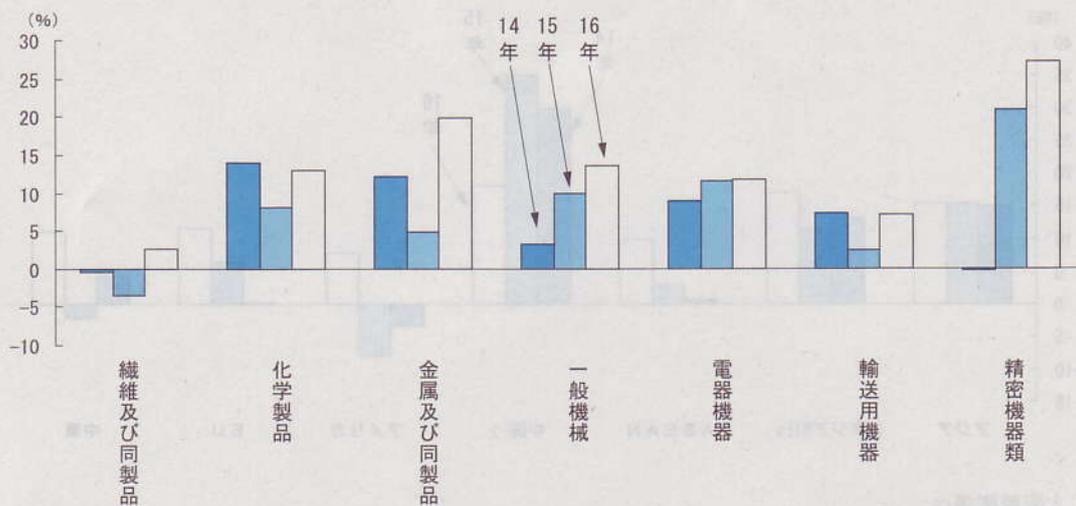
なった。

科学光学機器が大部分を占める精密機器類はアジア向け、EU向けが大幅に伸びて27.1%増となった。

化学製品はプラスチックや塗料がアジア向けに伸び12.9%増となり、金属及び同製品はアジア向けに全ての品目が大幅に増加するなど19.8%増となった。

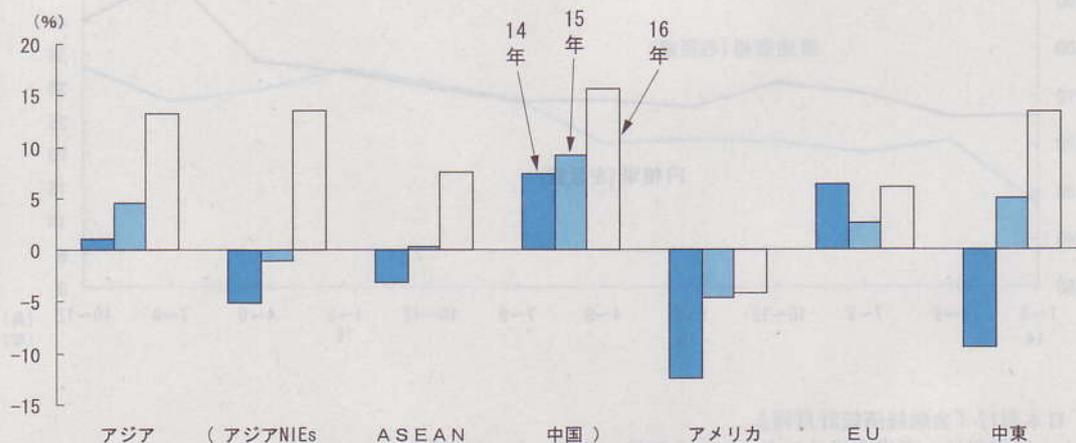
また、繊維及び同製品もアジア向けの増加などから2.6%増となった。

図表Ⅱ-2-23 品目別輸出通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。  
（注）円ベース。

図表Ⅱ-2-24 地域別輸入通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。  
（注）1. 円ベース。  
2. シンガポールはASEAN、アジアNIEs双方に含まれている。

(2) 輸入は2年連続で増加

16年の近畿圏の輸入通関額（円ベース）は9兆3,089億円、前年比11.3%増で、2年連続で増加した。増加の背景として、わが国における生産の回復、国際商品市況の上昇があげられる。

四半期ごとに前年同期比をみると、各期とも増加となり、とくに4～6月期以降は二けたの増加となった。（前掲図表Ⅱ-2-20）。

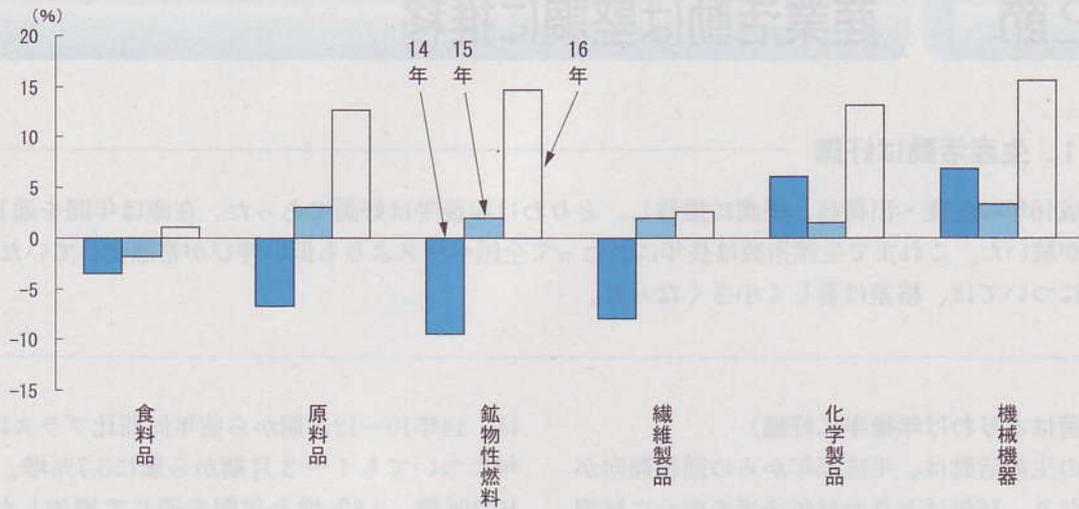
なお、全国の輸入通関額は49兆1,721億円、前年比10.8%増で、近畿圏と同様に2年連続の増加となった。

（アジアからの輸入の増勢が拡大）

近畿圏の輸入先地域別の前年比をみると、アメリカは減少したものの、アジアとEUは5年連続で増加し、中東も2年連続して増加した。（図表Ⅱ-2-24）。

アジアは13.2%増で、地域・国別にみると、アジアNIEsは13.4%増と4年ぶりに増加に転じ、中国は5

図表Ⅱ-2-25 品目別輸入通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。  
（注）円ベース。

年連続の増加で、過去最高額を更新したほか、ASEANも7.5%増と増勢を拡大させている。アジアからの主力輸入品は、機械機器（事務用機器等）と繊維製品であり、それぞれ18.5%増、2.8%増となった。なお、中国の増勢は続いており、電気機器、一般機械の伸びが目立った。

アメリカは化学製品、機械機器が増加したものの、BSE（牛海綿状脳症）の発生による牛肉の輸入停止から肉類及び同調製品が大幅に減少するなどにより、4.2%減となった。

EUは化学製品のうちの医薬品や機械機器の一般機械の増加から6.0%の増加となった。

中東は原油価格の上昇から13.4%増加した。

（機械機器、鉱物性燃料などを中心に増加）

品目別に前年比をみると、食料品が増加に転じたほか、繊維製品を除いて大幅な増加となった（図表Ⅱ-2-25）。

食料品は、肉類及び同調製品やアルコール飲料は減少したものの、魚介類及び同調製品、果実・野菜など多くの品目で増加したため0.8%の増加となった。肉類及び同調製品については、アメリカ産牛肉は12月下旬にBSE牛が発見されたため、16年に入って輸入は停止されたほか、鶏肉も鳥インフルエンザの流行により

減少したために、5.9%減となった。

機械機器は15.7%増で、その内訳をみると、輸送用機器のうち自動車は19.7%減と減少したものの、電気機器が15.7%増、事務用機器など一般機械が21.0%増、科学光学機器など精密機器類が1.3%増となるなど、ほとんどの品目で増加した。電気機器や一般機械では日系企業によるアジアの生産拠点からの輸入が増加した。

繊維製品は衣類及び同付属品を中心に2.6%の増加となった。

鉱物性燃料は、原油及び粗油が11.4%増と大幅に増加したほか、全般に増加したため、14.7%増となった。原油及び粗油は、イラク戦争（15年3～4月）後の緊迫した情勢や世界的な需給ひっ迫懸念から原油価格が上昇したため、数量ベースでは4.0%減と落ち込んだ（前掲図表Ⅱ-2-22）。

化学製品は医薬品や、有機化合物、プラスチック等の増加から13.1%増となった。

特に、鉱物性燃料や化学製品では、中国をはじめアジア地域での素材需給のひっ迫から、価格上昇の影響が大きかった。

原料品は、製材や非鉄金属鉱をはじめ多くの品目で増加し、12.5%の増加となった。